## 譲渡所得の実務 コントロールタワー

回数	内 容	ページ
第1回	テーマ 1 譲渡所得課税の概要 テーマ 2 譲渡所得の金額の計算	P1 ~ P30
第2回	テーマ3 借地権等のみなし譲渡 テーマ4 無償等のみなし譲渡 テーマ5 相続税額の取得費加算	P31 ~ P64
第3回	テーマ6 固定資産の交換の特例 テーマ7 特定事業用資産の買換え等の特例 テーマ8 居住用財産を譲渡した場合の特例 テーマ9 収用等の特例 テーマ10 その他の特例	P65 ~ P140

■本テキストの内容及び関係法令書類につきましては、平成30年4月1日現在に確定 している法令等に基づき作成しております。

## 譲渡所得の実務 CONTENTS

テーマ 7	譲渡所得課税の概要	
1 —	1 譲渡所得課税の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
テーマ2	ア 譲渡所得の金額の計算	
2 –	1 土地建物等に係る譲渡所得の金額の計算の流れ ・・・・・・	16
テーマる	B 借地権等のみなし譲渡	
3 —	1 譲渡所得課税される場合	3 2
3 —	2 譲渡所得の金額の計算方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 4
テーマ4	! <i>無償等のみなし譲渡</i>	
4 —	1 概 要	3 6
4 —	2 法人に対する移転の場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 8
4 —	3 個人に対する無償移転の場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 0
テーマを	る 相続税額の取得費加算	
5 —	1 相続税額の取得費加算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 6
テーマを	。 固定資産の交換の特例	
6 —	1 適用要件	6 6
6 —	2 譲渡所得の金額の計算方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 7
テーマス	7 特定事業用資産の買換え等の特例	
7 —	1 適用要件	7 8
7 —	2 譲渡所得の金額及び買換資産の取得価額 ・・・・・・・・・・・	8 0

テーマ8	居住用財産を譲渡した場合の特例	
8 — 1	概 要	9 4
8 – 2	課税の繰延べの適用要件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9 6
8 – 3	譲渡所得の金額及び買換資産の取得価額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	100
8 – 4	3,000万円特別控除(自己の居住用財産)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	106
8 – 5	3,000万円特別控除(相続した空き家)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	108
8 – 6	軽減税率 ·····	1 1 4
8 – 7	課税の繰延べや特別控除の適用関係の整理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1 8
テーマ9	収用等の特例	
テーマ <i>9</i> 9-1	<i>収用等の特例</i> 課税の繰延べ ·····	132
•		132
9 – 1	課税の繰延べ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
9 – 1 9 – 2	課税の繰延べ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	133
9 - 1 9 - 2 9 - 3	課税の繰延べ ····・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	133
9-1 $9-2$ $9-3$ $9-4$	課税の繰延べ ····・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	133
9-1 $9-2$ $9-3$ $9-4$	課税の繰延べ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	133

# テーマ1

# 譲渡所得課税の概要

### ● このテーマの学習内容 ●

	項目及び内容
1 – 1	譲渡所得課税の概要
1	概要
2	譲渡所得の課税方法
3	確定申告書との関係

### 1-1 譲渡所得課税の概要

### 1 概 要

資産の譲渡による所得は、譲渡所得とされ、譲渡した資産の種類や、所有していた期間に応じ次の6 区分に区別して課税される。

土地建物等の譲渡については、その所有期間に応じて、「分離短期譲渡所得」又は「分離長期譲渡所」とされる。

#### 【6区分の譲渡所得】

(1) 分離短期譲渡所得(分離短期)

土地等又は建物等の譲渡で、譲渡年の1月1日における所有期間が5年以下(平成25年1月1日以後取得)のもの

(2) 分離長期譲渡所得(分離長期)

土地等又は建物等の譲渡で、譲渡年の1月1日における所有期間が5年超(平成24年12月31日以前取得)のもの

(3) 一般株式等に係る譲渡所得等(一般株式等)

非上場株式などの譲渡

(4) 上場株式等に係る譲渡所得等(上場株式等)

上場株式などの譲渡

(5) 総合短期譲渡所得(総合短期)

上記(1)~(4)以外の資産の譲渡で、保有期間が5年以下のもの

(6) 総合長期譲渡所得(総合長期)

上記(1)~(4)以外の資産の譲渡で、保有期間が5年超のもの

#### ※1 土地建物等

土地等 …… 土地又は土地の上に存する権利(借地権など)

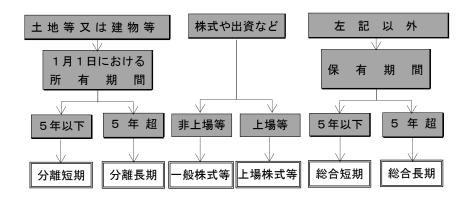
建物等 …… 建物及びその附属設備又は構築物

(注)借家権の譲渡は、総合課税となる。

※2 常に総合長期となるもの

自己の研究等の成果である特許権、実用新案権等、自己の著作に係る著作権等

#### 🗙 留意点1 6区分の譲渡所得



《例示》平成25年2月6日に取得、平成30年3月5日に譲渡した場合

**/ 土地…… 分離短期(平成25年1月1日以後取得)** 

絵画 … 総合長期 (保有期間5年超)

× 留意点2 土地建物等に改良等を行った場合の所有期間の判定(措通31・32共-6) 短期、長期の判定は、改良等の時期ではなく、その土地建物等の取得日による。 なお、増築部分は、増築の日による。